

原村耐震改修促進計画 (第Ⅲ期)

令和3年3月 策定

原 村

目 次

はじめに

- 1 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 本計画の位置づけと他の村計画との関係・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 計画期間等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 耐震化の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～3
- 5 本計画の対象とする建築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第 1 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

- 1 想定される地震の規模、想定される被害の状況・・・・・・・・・・・・ 5～12
- 2 耐震化の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13～16
- 3 耐震改修等の目標の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17～22
- 4 公共建築物の耐震化の目標等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22～24

第 2 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

- 1 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取り組み方針・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 耐震診断・改修の促進を図るための支援策・・・・・・・・・・・・・・ 26～27
- 3 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境整備・・・・・・・・ 27
- 4 地震時の建築物の総合的な安全対策に関する事業の概要・・・・・・・・ 27～28
- 5 優先的に耐震化に着手すべき建築物の設定・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 6 優先的に耐震化に着手すべき区域の設定・・・・・・・・・・・・・・ 28

第 3 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

- 1 地震ハザードマップの作成及び公表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 2 相談体制の整備及び情報提供の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 3 パンフレットの作成及び配布並びにセミナー・講習会の開催・・・・・・・・ 29
- 4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 5 自治会等との連携策及び取り組み支援策について・・・・・・・・・・・・・・ 29

6 耐震改修促進税制等の周知・・・・・・・・・・・・・・・・・・30

7 各種認定制度による耐震化の促進・・・・・・・・・・・・・・・・30

第4 建築基準法による勧告又は命令等についての所管行政庁との連携

1 法による指導等の実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・31~32

2 建築基準法による勧告又は命令等の実施・・・・・・・・・・32

第5 その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1 関係団体による協議会の設置、協議会による事業の概要・・・・・・・・33

2 その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

別表1及び2・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34~35

はじめに

1 計画の目的

村内の既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図り、今後予想される地震災害に対して村民の生命、財産を守ることを目的とし、令和3年3月に原村耐震改修促進計画（第Ⅲ期）（以下「本計画」という。）を策定しました。

2 本計画の位置づけと他の県計画との関係

本計画は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「法」という。）第6条に基づく市町村の耐震改修促進計画として策定するものです。また、本村における他の計画（原村地域防災計画）との整合を図りながら、建築物の耐震化を推進するために必要な事項に関し、より具体的に定めることとします。

(1) 「原村地域防災計画」

原村地域防災計画の震災対策編第2章 災害予防計画 第1節

地震に強い村づくりの中で、建築物の安全化について定められています。

具体的には、

ア 不特定多数の者が利用する施設、学校、行政関連施設等の応急対策上重要な建築物について、耐震性の確保に特に配慮する。

特に、防災拠点となる公共施設等の耐震化について、数値目標を設定するなど、計画的かつ効果的な実施に努める。

イ 住宅をはじめとする建築物の耐震性の確保を促進するため、基準の遵守の指導等に努める。

ウ 既存建築物の耐震診断・耐震補強等を促進する施策を積極的に実施する。

エ 建築物における天井材等の非構造部分の脱落防止対策、ブロック塀及び家具の転倒防止対策、エレベーターにおける閉じ込め防止等を図る。

こととされています。

3 計画期間等

本計画では、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とし、前計画（平成28年3月策定）に引き続き、目標値の設定や耐震化へ向けた取組みを行います。

4 耐震化の必要性

(1) 地震は、いつ・どこでおきても不思議でない状況となっています。

平成 16 年 10 月には新潟県中越地震、そして平成 17 年 3 月には大地震発生の可能性が低いと言われていた福岡県でも福岡県西方沖を震源とする地震が発生して多大な被害をもたらしており、大地震はいつ・どこで発生してもおかしくない状況となっています。また、東海地震、東南海・南海地震等について、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものになると想定されています。

平成 23 年 3 月には、未曾有の被害をもたらした東北地方太平洋沖地震と長野県北部の地震が、6 月には長野県中部の地震が発生するなど、長野県内でも大地震が発生しています。

(2) 阪神・淡路大震災における死因の約 9 割は建物の倒壊によるものです。

平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災では、地震により 6,434 人という多数の方の尊い人命が奪われましたが、このうち地震による直接的な死者数は 5,502 人であり、さらにこの約 9 割の 4,831 人が住宅や建築物の倒壊等によるものでした。

(3) 地震による人的・経済的被害を軽減するために

この教訓を踏まえ、地震による人的・経済的被害を少なくするため、建築物の耐震化を図ることが有効であり、重要となります。

国においても中央防災会議において決定された建築物の耐震化緊急対策方針（平成 17 年 9 月）において、建築物の耐震改修については、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急の課題」であるとともに、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成 26 年 3 月）においては、10 年後に死者数を概ね 8 割、建築物の全壊棟数を概ね 5 割、被害想定から減少させるという目標達成のため、重点的に取り組むべきものとして位置づけられています。

(4) 耐震改修促進法の改正について

ア 平成 18 年 1 月 26 日施行

地震防災推進会議の提言を踏まえ、国において建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成 18 年 1 月 26 日施行）が行われました。この改正により、

(ア) 計画的な耐震化を推進するため、国は基本方針を作成し、地方公共団体は耐

震改修促進計画を作成

- (イ) 建築物に関する指導等の強化として、
 - a 道路を閉塞させるおそれのある建築物の指導・助言を実施
 - b 地方公共団体による指示等の対象に学校、老人ホーム等を追加
 - c 地方公共団体の指示に従わない特定建築物を公表
 - d 倒壊の危険性の高い特定建築物については建築基準法により改修を命令等が追加されました。

イ 平成25年11月25日施行

住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成27年までに9割にする目標（「地震防災戦略」（中央防災会議決定（H17）））の達成には、耐震化を一層促進することが必要であること並びに南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生することがほぼ確実視されることから、国において法の改正が行われました。

この改正により、

- (ア) 病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの等の平成27年末までの耐震診断の義務化・耐震診断の結果の公表
 - (イ) 地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物や都道府県が指定する庁舎、避難所等の防災拠点建築物の地方公共団体が指定する期限までの耐震診断の義務化・耐震診断の結果の公表
- などの建築物の耐震化の促進のための規制が強化されました。

5 本計画の対象とする建築物

本計画では、特に耐震化を図るべき建築物として、以下の建築物を対象としています。

これは、法第4条第1項の規定により国土交通大臣が定めた「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（国土交通省告示第184号。以下「基本方針」という。）及び長野県耐震改修促進計画（以下「県計画」という。）においても、耐震化を図ることが重要な建築物とされています。

(1) 住 宅

(2) 特定既存耐震不適格建築物

ア 多数の者が利用する一定規模以上の建築物（別表1(P34)参照。以下「多数の者が利用する特定建築物」という。）

イ 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する一定数量以上の危険物を扱う建築物

ウ 地震によって倒壊した場合その敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難にするおそれのあるものとして本計画に記載された道路に敷地が接する建築物（以下「緊急輸送道路等沿道建築物」という。）

(3) 要安全確認計画記載建築物

(4) 要緊急安全確認大規模建築物

特定既存耐震不適格建築物のうち、次に掲げる建築物で大規模なもの（別表2(P35)参照）

ア 不特定かつ多数の者が利用する建築物

イ 避難確保を行なう上で、特に配慮を要する者が利用する建築物

ウ 一定数量以上の危険物を扱う建築物

(3) 公共建築物

公共建築物は平常時の安全確保だけでなく、地震災害時の拠点となる施設や多数の者が利用する建築物が多いことから、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組みます。

なお、本計画では村の建築物を対象としています。

なお、本計画においては、上記(1)、(2)ア及び(3)の建築物に対する目標を設定することとし、上記(2)のイ及びウに関しては、今後の調査結果に基づき耐震化に向けた適切な対応を図ることとします。

第1 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

1 想定される地震の規模、想定される被害の状況

平成27年3月に策定された「第3次長野県地震被害想定調査報告書」において、長野県及びその周辺における過去の被害地震や活断層の分布状況並びに県内各地の地震被害の分布状況を勘案して、発生の想定される地震が報告されています(表1-1、図1-1)。

また、地震調査研究推進本部(※1)によると、県内において想定される地震発生の確率は、糸魚川-静岡構造線で発生する地震は、30年以内の地震発生確率は、最も高い区間で30%と予想されており、東海地震にあっては、いつ起きてもおかしくない状況にあるとされています(表1-2)。

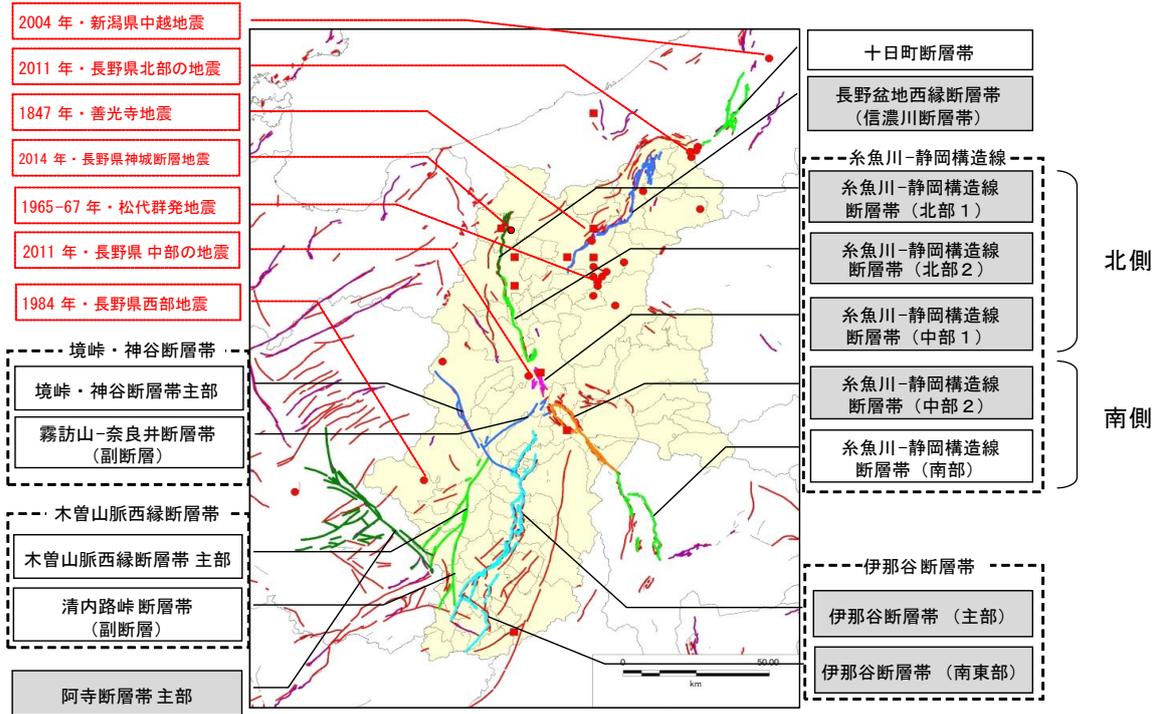
(表1-1) 想定地震等の概要

種類	地震名		参考モデル	長さL (km)	マグニチュード	
					M _j	M _w
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震		地震調査委員会(2009)	58	7.8	7.1
	糸魚川-静岡構造線断層帯の地震	全体	文部科学省研究開発局ほか(2010)	150	8.5	7.64
		北側		84	8.0	7.14
		南側		66	7.9	7.23
	伊那谷断層帯(主部)の地震		地震調査委員会(2009)	79	8.0	7.3
	阿寺断層帯(主部南部)の地震		地震調査委員会(2009)	60	7.8	7.2
	木曾山脈西縁断層帯(主部北部)の地震		地震調査委員会(2009)	40	7.5	6.9
	境峠・神谷断層帯(主部)の地震		地震調査委員会(2009)	47	7.6	7.0
海溝型地震	想定東海地震		中央防災会議(2001)	-	8.0	8.0
	南海トラフ巨大地震 基本ケース		内閣府(2012)	-	9.0	9.0
	南海トラフ巨大地震 陸側ケース		内閣府(2012)	-	9.0	9.0

(注) 気象庁マグニチュード(M_j)とモーメントマグニチュード(M_w)について

断層による内陸の地震は、断層の長さ(推定)から気象庁マグニチュード(M_j)を算出している。その後、その断層の長さを用いて震源(波源)断層モデルを作成し、モーメントマグニチュード(M_w)を求めている。プレート境界の海溝型地震は、震源(波源)断層の位置・大きさを設定し、モーメントマグニチュード(M_w)を求めている。M₄~M₈の海溝型地震ではM_w=M_jであることから、これを外挿してM_jを求めている。

※1 地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された政府の特別の機関。本部長(文部科学大臣)と本部員(関係府省の事務次官等)から構成され、その下に関係機関の職員及び学識経験者から構成される政策委員会と地震調査委員会が設置されています。



■	長野県に被害をもたらした歴史地震	—	「活断層詳細デジタルマップ」の活断層 (中田・今泉、2002)
●	1940年代以降、長野県内で震度5以上を記録した地震	—	地震調査研究推進本部の長期評価における 主要活断層帯の地表位置
—	「新編日本の活断層」の活断層(活断層研究会、1991)	■	長野県(2002)の対象地震(活断層帯)

(図1-1)長野県の活断層の分布と被害地震の分布(出典:第3次長野県地震被害想定調査報告書)

(表1-2)発生が予想される地震に係る見解等

種類	想定地震名	国等の見解・公表	計測震度等の予測※3
内陸型(活断層型)地震	長野盆地西縁断層帯の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	長野地域や北信地域西部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。
	糸魚川-静岡構造線断層帯の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0~30% (地震調査研究推進本部※2)	(全体)長野地域西部や大北地域、上小地域、松本地域東部、諏訪地域、上伊那地域東部を中心に広い範囲で震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。 (北側)長野地域西部や大北地域、上小地域、松本地域東部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。 (南側)諏訪地域、上伊那地域東部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。
	伊那谷断層帯(主部)の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	上伊那地域西部や飯伊地域西部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が多数発生する。

	阿寺断層帯（主部南部）の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	木曾地域と岐阜県との境界を中心に震度6弱以上の揺れが生じ、被害は木曾地域南部を中心に発生する。
	木曾山脈西縁断層帯（主部北部）の地震	30年以内の地震発生確率は ほぼ0% (地震調査研究推進本部※2)	上伊那地域西部や木曾地域東部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が発生する。
	境峠・神谷断層帯（主部）の地震	30年以内の地震発生確率は 0.02%~13% (地震調査研究推進本部※2)	木曾地域北部や上伊那地域西部、松本地域南部を中心に震度6強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が発生する。
海溝型地震	想定東海地震	東南海地震(1944)で歪みが開放されず、安政東海地震(1854)から約150年間大地震が発生していないため、相当な歪みが蓄積されていることから、いつ大地震がおきてもおかしくない。 (中央防災会議)	飯伊地域東部や伊那谷を中心に震度5強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が少し発生し、建物被害、人的被害、停電や断水等のライフライン被害が発生する。
	南海トラフ巨大地震	30年以内の地震発生確率は 70%~80% (地震調査研究推進本部※2)	(基本ケース) 飯伊地域から上伊那地域にかけての伊那谷や諏訪地域の一部で震度5強以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が少し発生し、建物被害、人的被害、停電や断水等のライフライン被害が発生する。 (陸側ケース) 飯伊地域、上伊那地域、諏訪盆地で震度6弱以上の揺れが生じ、地盤の液状化現象や土砂災害が発生し、建物被害、人的被害、停電や断水等のライフライン被害が発生する。

※2 R3.1 地震調査研究推進本部による。

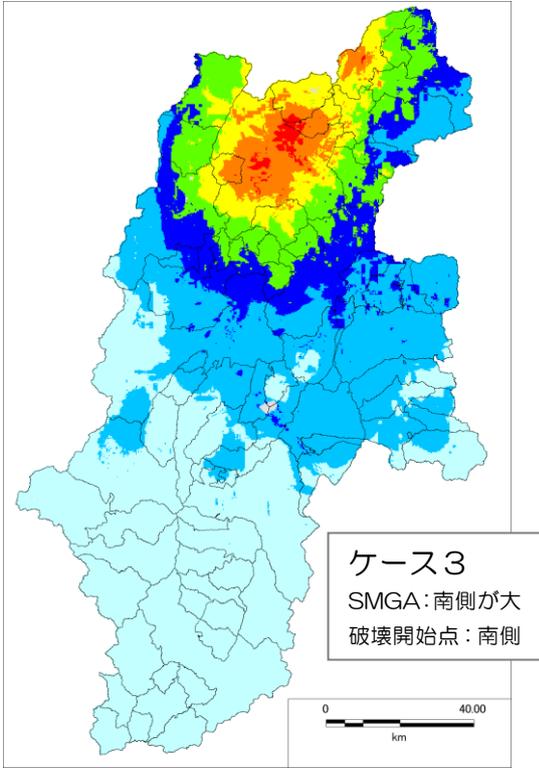
※3 H27.3 第3次長野県地震被害想定調査による。

※4 想定地震は地震防災対策を検討するために設定された地震であり、地震を予知したものではなく、また、近い将来これらの地域で想定どおりの地震が発生することを必ずしも意味するものではありません。

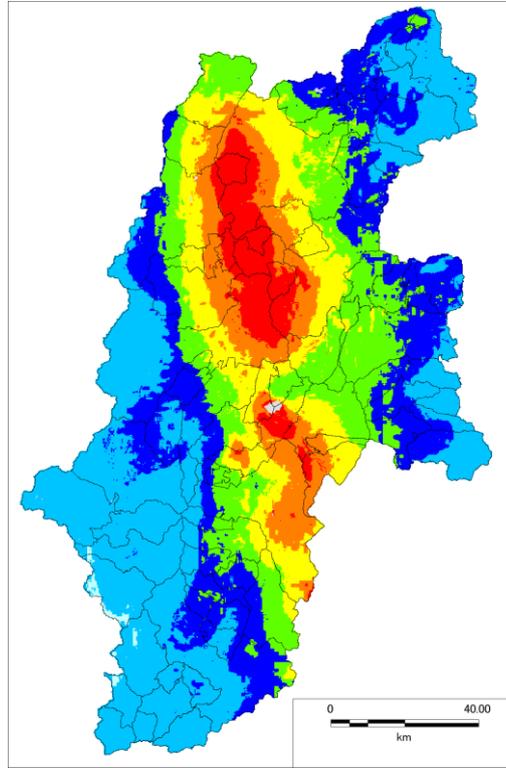
また、想定地震毎の計測震度（地表面）を図に示すと図1-2から図1-11のとおりとなります。

(1) 内陸型（活断層型）自身の地表震度分布（※5）

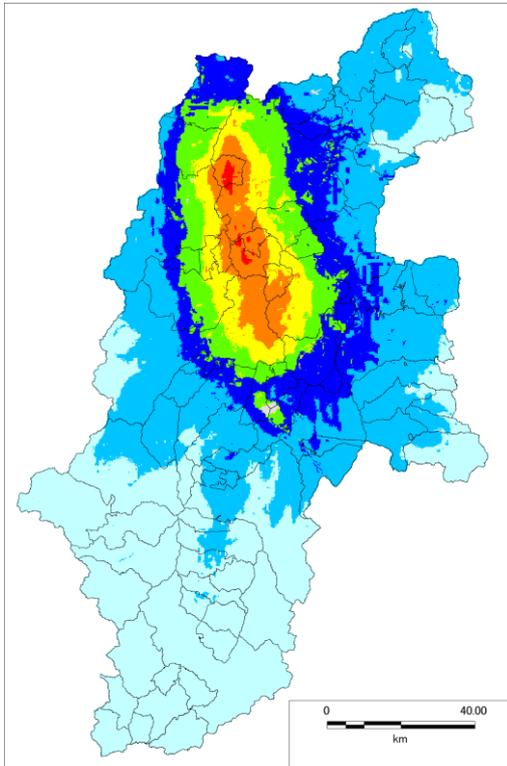
※5 建築物被害が最大のケースを示す。



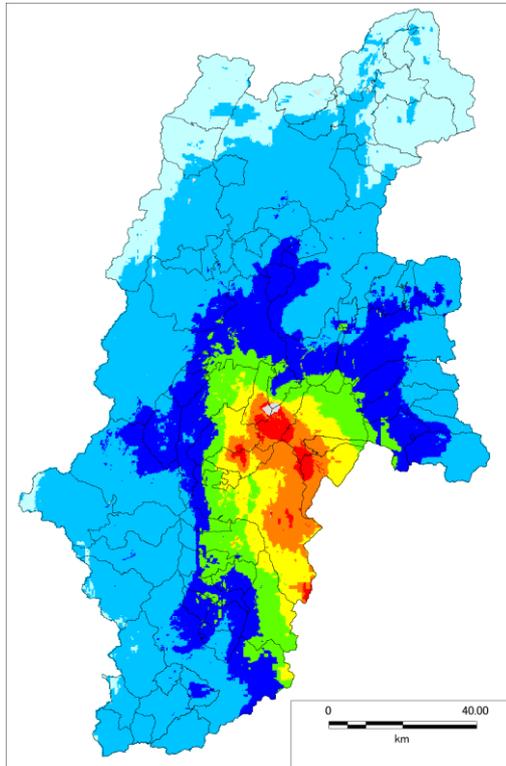
(図1-2)長野盆地西縁断層帯の地震(Mj7.8)の地表震度分布



(図1-3)糸魚川-静岡構造線断層帯の地震の地表震度分布(全体:Mj8.5)

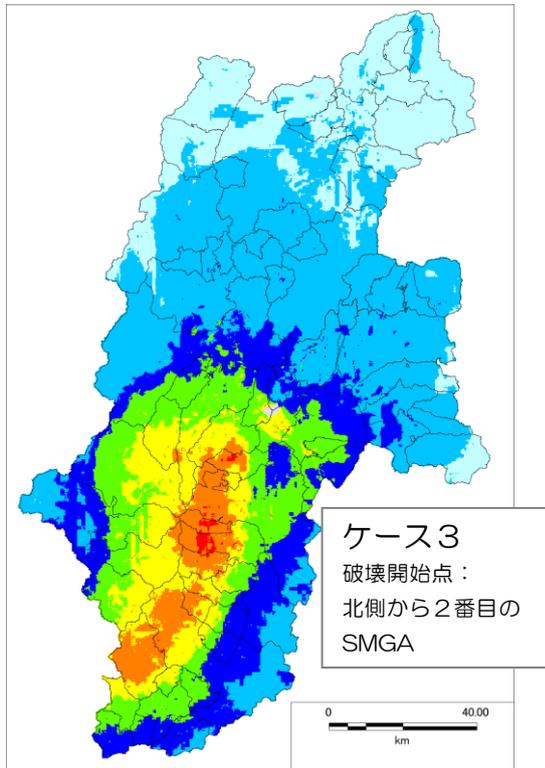


(図1-4)糸魚川-静岡構造線断層帯の地震の地表震度分布(北側:Mj8.0)

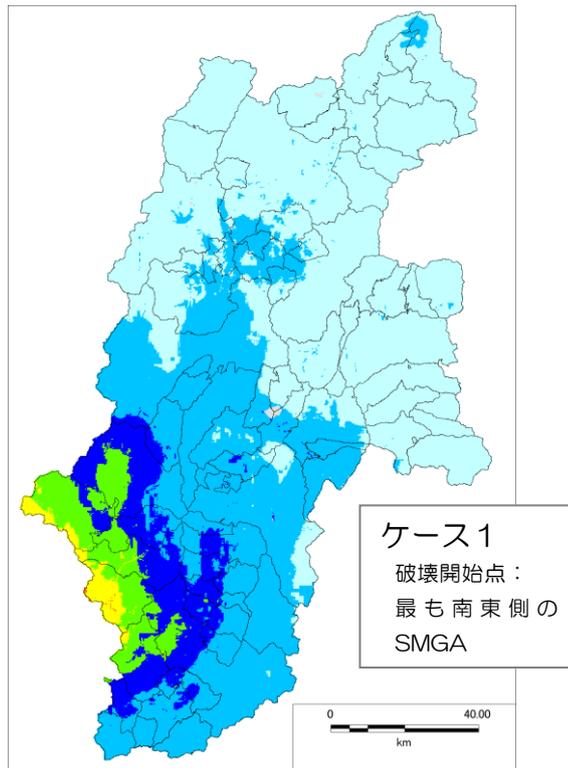


(図1-5)糸魚川-静岡構造線断層帯の地震の地表震度分布(南側:Mj7.9)

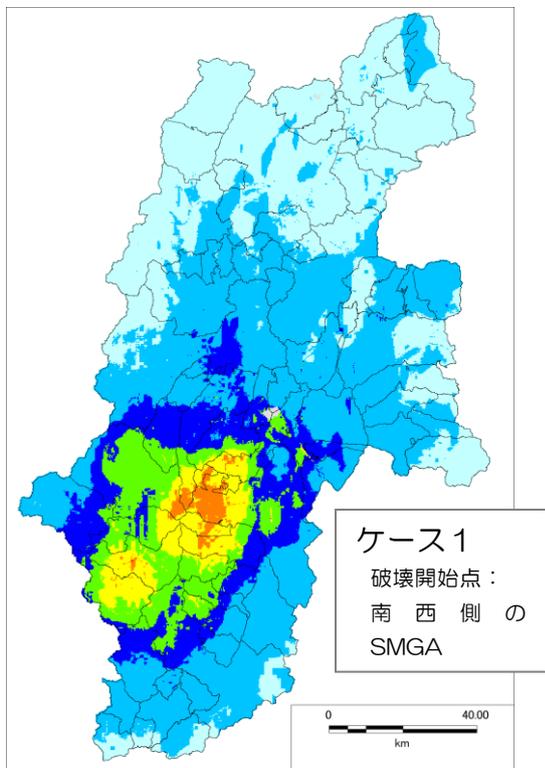




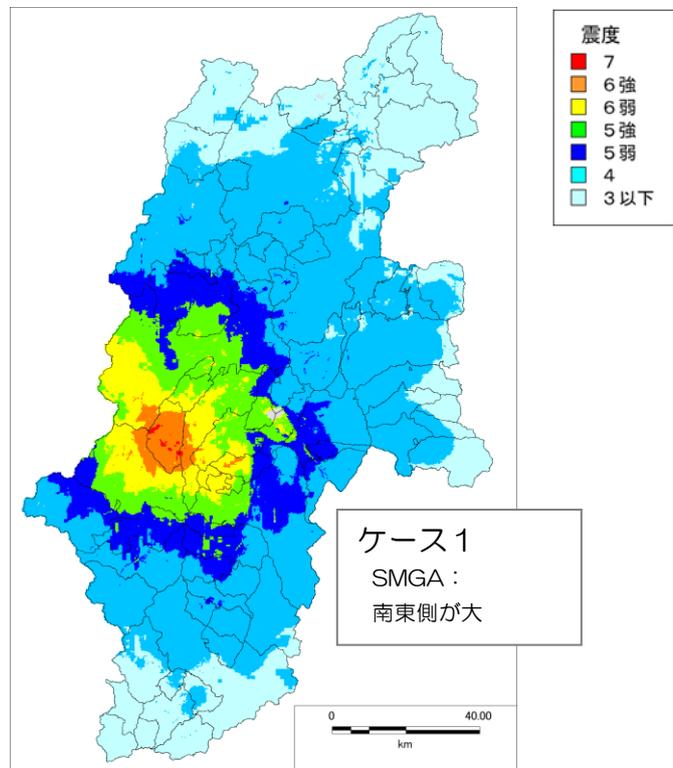
(図1-6) 伊那谷断層帯(主部)
の地震(Mj8.0)の地表震度分布



(図1-7) 阿寺断層帯(主部南部)
の地震(Mj7.8)の地表震度分布



(図1-8) 木曾山脈西縁断層帯
(主部北部)の地震(Mj7.5)の地表震度分布

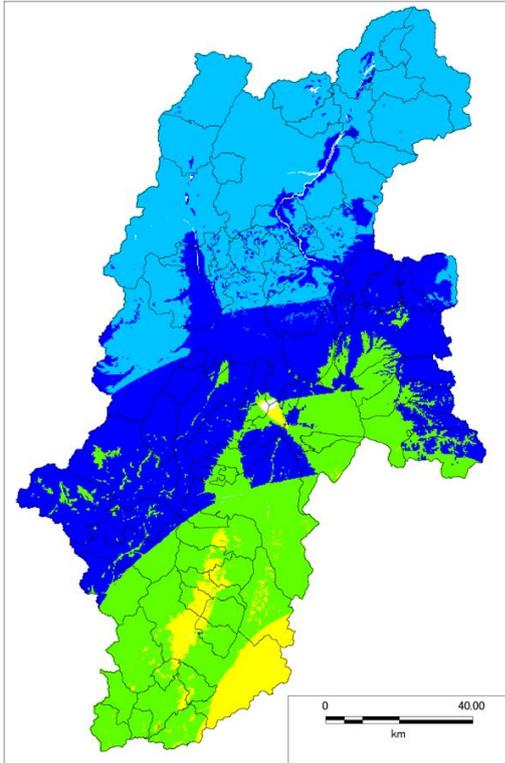


(図1-9) 境峠・神谷断層帯
(主部)の地震(Mj7.6)の地表震度分布

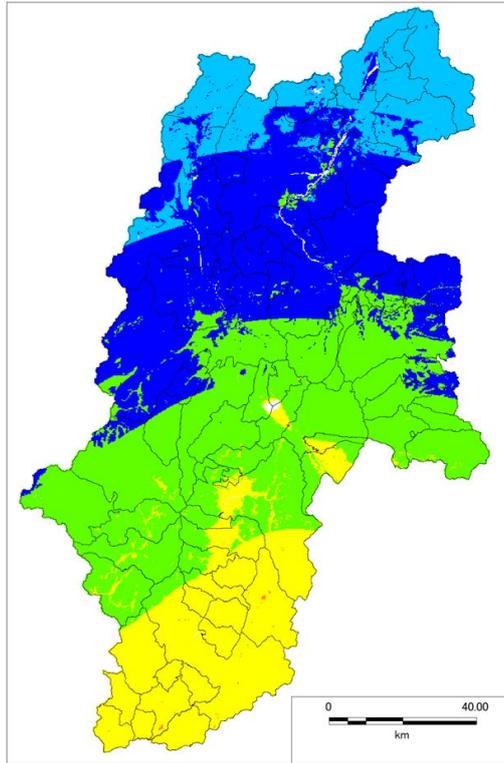


(2) 海溝型地震における地表震度分布※6

※6 経験的手法のみを掲載



(図1-10) 経験的手法(距離減衰式)による想定東海地震の地表震度分布



(図1-11) 経験的手法(距離減衰式)による南海トラフの巨大地震の地表震度分布



「第3次長野県地震被害想定調査報告書」では、県内の主要な活断層等をもとに、発生の可能性のある大規模地震として6つの内陸型地震と東海地震及び南海トラフ地震を想定し、人的・物的な被害を表1-3及び表1-4のとおり予想しています。

また、想定した地震以外にも県内に被害を引き起こす地震が、本県やその周辺において発生する可能性があります。

(表1-3)被害想定(建築物被害)

(単位:棟)

種類	地震名		地震ケース等			建築物被害	
						全壊・焼失	半壊
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震		ケース3	冬18時	強風時	40,960	47,370
	糸魚川-静岡構造線断層帯の地震	全体	-	冬18時	強風時	97,940	103,450
		北側	-	冬18時	強風時	11,770	24,390
		南側	-	冬18時	強風時	31,180	33,050
	伊那谷断層帯(主部)の地震		ケース3	冬18時	強風時	17,540	42,600
	阿寺断層帯(主部南部)の地震		ケース1	冬18時	強風時	140	700
	木曾山脈西縁断層帯(主部北部)の地震		ケース1	冬18時	強風時	2,700	13,080
境峠・神谷断層帯(主部)の地震		ケース1	冬18時	強風時	2,050	8,460	
海溝型 地震	想定東海地震		-	冬18時	強風時	60	360
	南海トラフ巨大地震 基本ケース		-	冬18時	強風時	190	1,470
	南海トラフ巨大地震 陸側ケース		-	冬18時	強風時	2,260	20,420

※ 建築物被害が最大となるケースを示す。

(表1-4)被害想定(人的被害)

(単位:人)

種類	地震名		死者数	負傷者数	負傷者のうち 重傷者数	避難者数
内陸型 (活断層型) 地震	長野盆地西縁断層帯の地震		2,250 (2,110)	14,370 (13,790)	7,410 (7,230)	83,880
	糸魚川-静岡構造線断層帯 の地震	全体	5,600 (5,310)	34,210 (33,080)	17,290 (16,920)	183,770
		北側	710 (650)	5,270 (5,160)	2,780 (2,730)	32,540
		南側	1,950 (1,870)	11,610 (11,310)	5,700 (5,600)	56,030
	伊那谷断層帯(主部)の地震		1,270 (1,200)	9,830 (9,650)	5,060 (4,990)	51,910
	阿寺断層帯(主部南部)の地震		10 (10)	230 (220)	80 (80)	960
	木曾山脈西縁断層帯(主部北部)の地震		270 (250)	2,710 (2,660)	1,330 (1,310)	16,360
	境峠・神谷断層帯(主部)の地震		160 (140)	1,580 (1,540)	770 (760)	14,260
海溝型 地震	想定東海地震		10 (10)	280 (280)	50 (50)	1,290
	南海トラフ巨大地震 基本ケース		30 (20)	590 (580)	140 (140)	4,140
	南海トラフ巨大地震 陸側ケース		150 (100)	3,700 (3,630)	1,800 (1,760)	29,840

※ 建築物被害が最大となるケースを示す。

※ 観光客を考慮した場合。

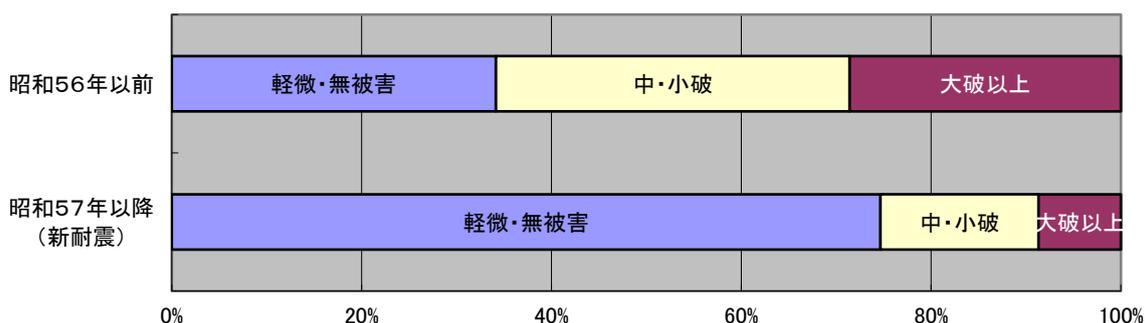
※ () 内は建築物倒壊による死者数等。

2 耐震化の現状

(1) 建築基準法における構造基準の改正

昭和 53 年の宮城県沖地震等の被害状況を受け、昭和 56 年に建築基準法の耐震関係規定が見直されました（昭和 56 年 6 月 1 日施行、新耐震基準）。その後、発生した阪神・淡路大震災において、昭和 56 年以前に建築されたもの（旧基準による）について被害が大きかったことがわかっています（昭和 57 年以降の建築物では、大破及び中・小破の被害があったものが全体の約 1/4 であったのに対し、昭和 56 年以前に建築したものは約 2/3 に達しています。）。

《阪神・淡路大震災における建築時期による被害状況》



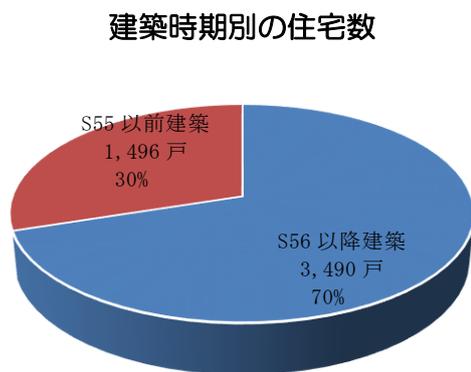
（出典：平成 7 年阪神・淡路大震災建築震災調査委員会の中間報告）

(2) 建築時期別の住宅の状況等

令和 2 年の「課税台帳」によると、村内の住宅総数は、4,986 戸であり、昭和 55 年以前に建築された住宅は、1,496 戸で全体の約 30%を占めています。

（表 1-5）

（表 1-5）建築時期別住宅戸数 （単位：戸）



住宅総数	(R2) 4,986
うち昭和 55 年以前建築	1,496 (30%)
うち昭和 56 年以降建築	3,490 (70%)

（出典：R2 課税台帳）

村内の住宅を建方別にみると、全体の約 99%を占める戸建ての約 3 割が昭和 55 年以前に建築されており、戸建て総数に対する割合は約 30%を占めています。

また、長屋建ては無く、共同建ては全体の約 2%を占めていますが、比較的新しい時期に建設されたものが多いため、昭和 55 年以前に建築された共同建ての割合は約 37%となっており、住宅総数に対する割合は約 0.6%と低くなっています（表 1-6）。



村では既存木造住宅等の耐震化を推進するため、平成 16 年度から、住まいの安全「とうかい」防止対策事業を実施してきました。

診断を実施した住宅は 240 戸で、そのうち 4 戸で耐震改修を行っています(表 1-7)。

(表 1-7) 耐震診断・改修の実績 (単位：戸)

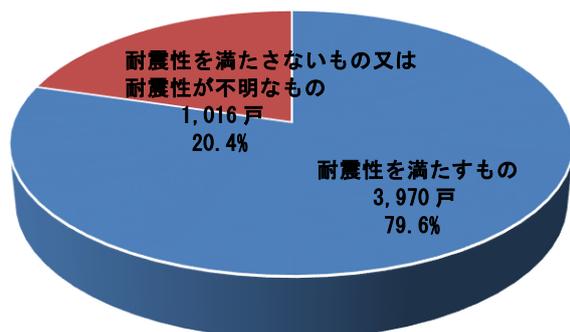
耐震診断	H16 ~H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
住 宅	226	1	0	2	1	4	3	3	240
避難施設	6	0	0	0	1	0	0	0	7
耐震改修	3	0	0	0	0	0	1	0	4

※上記耐震診断実績は、簡易診断及び精密診断を合わせた件数

(3) 住宅の耐震化の現状

新耐震基準で建築された昭和 56 年以降の住宅数に、旧耐震基準である昭和 55 年以前に建築された住宅のうち耐震性を満たしているもの及び既に耐震改修を行い耐震性を有しているものを加えると 3,970 戸となり、村内における住宅の耐震化率は、現状で 79.6%と推計されます（表 1-8）。

住宅における耐震化の現状



(表 1-8) 住宅における耐震化率の現状 (単位: 戸)

住宅総数 (a)	4,986
耐震性を満たすもの (b=d+f+g)	3,970
耐震化率 (c=b/a)	79.6%
昭和 56 年以降に建てられたもの (d)	3,490
昭和 55 年以前に建てられたもの (e)	1,496
既に耐震性を満たしているもの又は満たしていると推測されるもの (f)	260
耐震改修を実施したことにより耐震性を満たしているもの (g)	220
耐震性を満たさないもの又は耐震性が不明なもの (h)	1,016

(出典: R2 課税台帳)

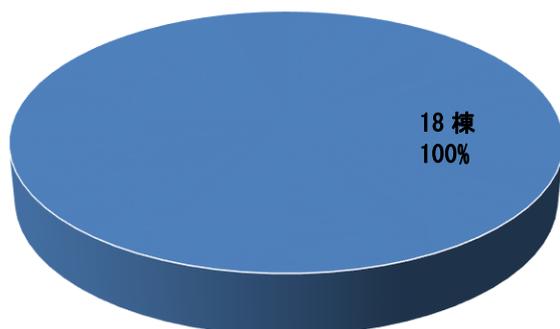
※ 昭和 56 年に建築基準法の耐震関係規定が見直された（新耐震基準）ため、昭和 56 年以前と昭和 57 年以降で分けることが必要ですが、根拠としている住宅・土地統計調査が 5 年ごとに実施されており、昭和 55 年と昭和 56 年で分かれているため、住宅にあっては便宜上この区分を採用しています（以下同じ）。

(4) 多数の者が利用する特定建築物の耐震化の現状

村内に、多数の者が利用する特定建築物は 18 棟あります。このうち昭和 56 年以前に建築されたもの 8 棟のうち、耐震性を有するもの又は耐震性を有すると推測されるもの 8 棟に昭和 57 年以降に建築されたもの 10 棟を加えた、18 棟が耐震性を有すると考えられます。従って、多数の者が利用する特定建築物の耐震化率は現状で 100%と推計されます（表 1-9、1-10）。

(表 1-9) 特定建築物における耐震化率の現状 (単位: 棟)

多数の者が利用する特定建築物の耐震化の現状



特定建築物総数 (a)	18
耐震性を満たすもの (b=d+f+g)	18
耐震化率 (c=b/a)	100%
昭和 57 年以降に建てられたもの (d)	10
昭和 56 年以前に建てられたもの (e)	8
耐震性を有しているもの又は有していると推測されるもの (f)	8
耐震性がないもの又はないと推測されるもの (g)	0

(表 1-10) 多数の者が利用する建築物の耐震化の現状 (詳細)

(単位: 棟)

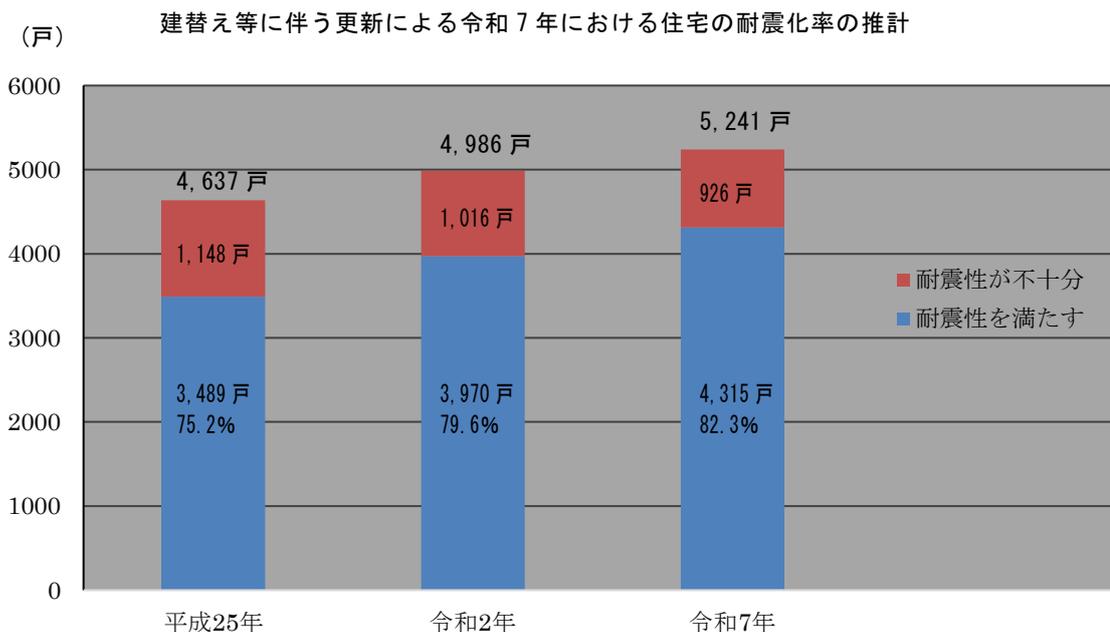
多数の者が利用する建築物の区分	I 災害応急対策を実施する拠点となる建築物	II 災害時に避難施設となる建築物	III 災害時に負傷者等の対応を行う拠点となる建築物	IV 被災時要援護者が利用する建築物	V その他の建築物	合計
具体的な用途	事務所(庁舎等)、保健所等公益的な施設	学校(幼稚園を除く)、体育館	病院、診療所	幼稚園、保育園、老人ホーム、その他の社会福祉施設	ホテル、旅館、工場共同住宅(賃貸)等	
令和 2 年における棟総数 (b)	3	7	0	2	6	18
耐震性を満たすもの (c=e+g)	3	7	0	2	6	18
耐震化率 (d=c/b)	100%	100%	%	100%	100%	100%
昭和 57 年以降に建築された棟数 (e)	1	2	0	2	5	10
昭和 56 年以前に建築された棟数 (f)	2	5	0	0	1	8
耐震性を有しているもの又は有すると推測されるもの (g)	2	5	0	0	1	8
耐震性がないもの又はないと推測されるもの (h)	0	0	0	0	0	0

3 耐震改修等の目標の設定

(1) 住宅（目標を達成するために耐震化が必要な戸数）

今後の5年間（令和3年度から）においても、建築物の老朽化等に伴う建替えや除却等により、耐震性を満たさない建築物が減るため、建築物全体における耐震化率は向上します（以下「建替等に伴う更新」という。）。

これまでの建替え等の動向を踏まえ、これまでと同じペースで建替え等が推移するとした場合の令和7年時点における住宅の耐震化率を推計します（表1-11）。

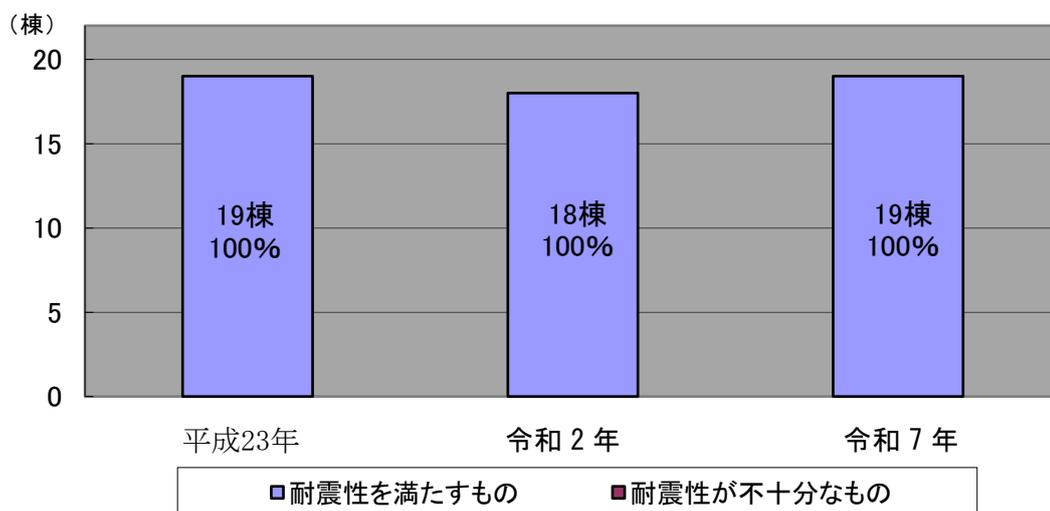


（表1-11）建替等に伴う更新による令和7年における住宅の耐震化率の推計（単位：戸）

	平成25年	令和2年	令和7年
住宅の総数 (a)	4,637	4,986	5,241
耐震性を満たすもの (b=d+f+g)	3,489	3,970	4,315
耐震化率 (c=b/a)	75.2%	79.6%	82.3%
昭和56年以降に建てられたもの (d)	3,029	3,490	3,802
昭和55年以前に建てられたもの (e)	1,608	1,496	1,439
耐震診断結果が耐震上支障がないとされるもの (f)	250	260	288
耐震改修を実施したことにより耐震性を有するもの (g)	210	220	225
耐震性が不十分なもの (h)	1,148	1,016	926

また、同様にこれまでと同じペースで建替え等が推移した場合の令和7年時点における多数の者が利用する建築物の耐震化率を推計します（表1-12）。

建替等に伴う更新による令和7年における多数の者が利用する建築物の耐震化率の推計



(表1-12) 建替等に伴う更新による令和7年における多数の者が利用する建築物の耐震化率の推計

(単位：棟)

多数の者が利用する建築物の区分	I 災害応急対策を実施する拠点となる建築物	II 災害時に避難施設となる建築物	III 災害時に負傷者等の対応を行う拠点となる建築物	IV 被災時要援護者が利用する建築物	V その他の建築物	合計
具体的な用途	事務所（庁舎等）、保健所等公益的な施設	学校（幼稚園を除く）、体育館	病院、診療所	幼稚園、保育園、老人ホーム、その他の社会福祉施設	ホテル、旅館、工場共同住宅（賃貸）等	
令和2年における棟総数（a）	3	7	0	2	6	18
令和7年における総棟数（推計値）（b）	3	7	0	3	6	19
耐震性を満たすもの（c=e+g）	3	7	0	3	6	19
耐震化率（d=c/b）	100%	100%	%	100%	100%	100%
昭和57年以降に建築された棟数（e）	1	2	0	3	5	11
昭和56年以前に建築された棟数（f）	2	5	0	0	1	8
耐震性を有しているもの又は有していると推測されるもの（g）	2	5	0	0	1	8
耐震性がないもの又はないと推測されるもの（h）	0	0	0	0	0	0

(2) 耐震化率の目標の設定

国の基本方針において、「住宅の耐震化率及び多数の者が利用する建築物の耐震化率について、令和2年までに少なくとも95%とするとともに、令和7年までに「耐震性が不十分な住宅をおおむね解消する」とされていること及び県計画の耐震化率の目標並びに本村において想定される地震の規模、被害の状況及び耐震化の現状を踏まえ、令和7年における耐震化率の目標を以下のとおりとします。

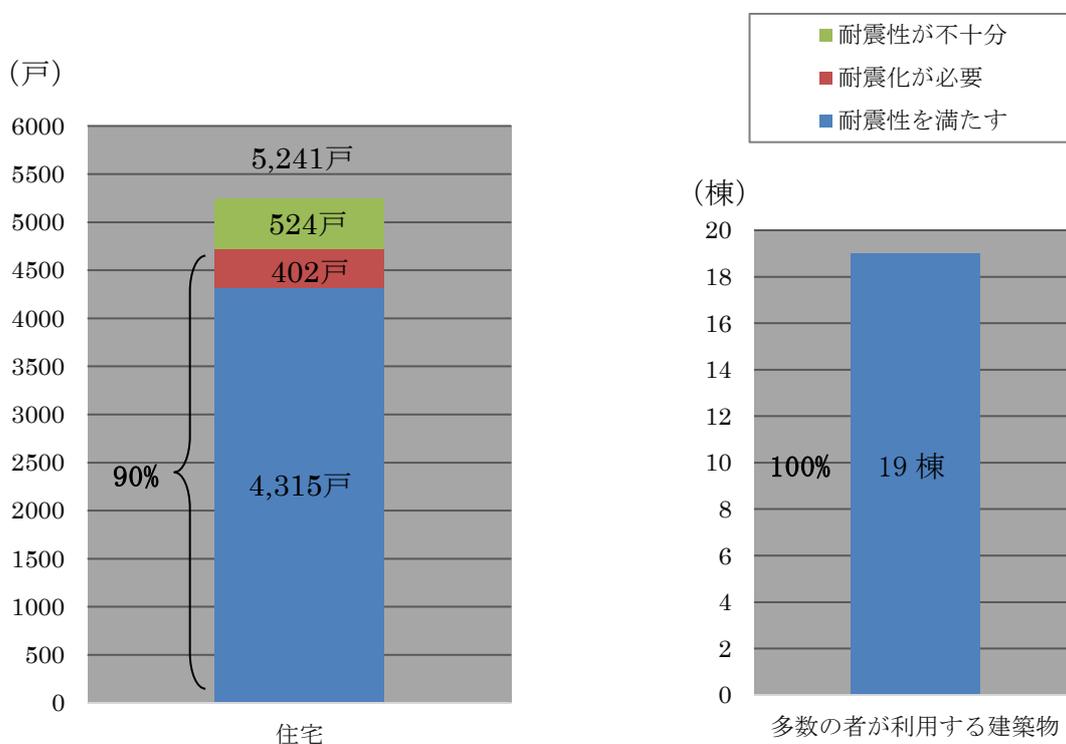
・住宅については、耐震化率の目標を90%とします。

※多数の者が利用する建築物については、耐震化率の目標を100%としていますが、原村では、平成23年に目標を達成しています。

目標の達成に向けては、今後7年間で建替等に伴う更新による実施数に加え、村民に対する周知や施策の推進により、住宅にあっては402戸の耐震化が必要になります。

(表1-13、1-14)

《今後令和7年までに耐震化が必要となる戸数・棟数》



(表1-13) 令和7年における住宅の耐震化率の目標

(単位：戸)

	住 宅
令和2年における住宅総数 (a)	4,986
耐震性を満たすもの (b)	3,970
耐震化率 (c=b/a)	79.6%
令和7年における住宅総数の推計値 (d)	5,241
建替え等がこのままの状況で推移した場合、令和7年の時点で耐震性を満たすと推測されるもの (建替等に伴う更新による) (e)	4,315
建替等に伴う更新による令和7年における耐震化率 (f=e/d)	82.3%
目標(90%)を達成するために令和7年時点で耐震性を満たす必要がある戸数 (g)	4,717
令和7年までに耐震改修が必要な戸数 (h=g-e)	402
令和7年における耐震化率の目標 (i=g/d)	90.0%

(表1-14) 令和7年における多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標

(単位：棟)

	多数の者が利用する建築物
令和2年における棟総数 (a)	18
耐震性を満たすもの (b)	18
耐震化率 (c=b/a)	100%
令和7年における棟総数の推計値 (d)	19
建替え等がこのままの状況で推移した場合、令和7年の時点で耐震性を満たすと推測されるもの (建替等に伴う更新による) (e)	19
建替等に伴う更新による令和7年における耐震化率 (f=e/d)	100%
令和7年における耐震化率の目標 (i=g/d)	100%

(3) 地震災害時に特に重要となる建築物の耐震化の促進

地震災害時に、避難施設となる学校等やけが人の手当を行う病院・診療所及び災害弱者が利用する社会福祉施設等については、規模や設置主体（民間又は公共）に関わらず、特に耐震化の促進が必要な建築物です。

多数の者が利用する特定建築物について地震防災上の観点から、用途を5つの区分に分類し、そのそれぞれについて現状の耐震化の状況等を踏まえ、次のとおり目標を設定します（表1-15）。

I 災害応急対策を実施する拠点となる建築物	100%
II 災害時に避難施設となる建築物	100%
III 災害時に負傷者等の対応を行う拠点となる建築物	100%
IV 被災時要援護者が利用する建築物	100%
V その他の建築物	100%

（表1-15）令和7年における多数の者が利用する建築物の耐震化率の目標（詳細）（単位：棟）

多数の者が利用する建築物の区分	I 災害応急対策を実施する拠点となる建築物	II 災害時に避難施設となる建築物	III 災害時に負傷者等の対応を行う拠点となる建築物	IV 被災時要援護者が利用する建築物	V その他の建築物	合計
具体的な用途	事務所（庁舎等）、保健所等公益的な施設	学校（幼稚園を除く）、体育館	病院、診療所	幼稚園、保育園、老人ホーム、その他の社会福祉施設	ホテル、旅館、工場、共同住宅（賃貸）等	
令和2年における棟総数（a）	3	7	0	2	6	18
耐震性を満たすもの（b）	3	7	0	2	6	18
耐震化率（c=b/a）	100%	100%	%	100%	100%	100%
令和7年における棟総数の推計値（d）	3	7	0	3	6	19
建替え等がこのままの状況で推移した場合、令和7年の時点で耐震性を満たすと推測されるもの（建替等に伴う更新）（e）	3	7	0	3	6	19
建替等に伴う更新による令和7年における耐震化率（f=e/d）	100%	100%	%	100%	100%	100%
目標を達成するために令和7年時点で耐震性を満たす必要がある棟数（g）	3	7	0	3	6	19
令和7年までに耐震改修が必要な棟数（h=g-e）	0	0	0	0	0	0
令和7年における用途区分別の耐震化率の目標	100%	100%	%	100%	100%	100%

(4) 多数の者が利用する建築物

多数の者が利用する建築物は、前計画期間内において、公共建築物の耐震化が進捗したことにより耐震化率が上昇しました。今後、更なる安全・安心の確保のため、子供たちが利用する施設である学校等（小・中学校、幼稚園・保育所）については、令和7年における耐震化率の目標を定め、重点的に耐震化を進めるものとします。

ア 子供たちが利用する施設である学校等については、耐震化率の目標を100%とします。

4 公共建築物の耐震化の目標等

公共建築物は、災害時に、①庁舎は被害情報の収集や災害対策指示が行われ、②学校は避難場所等として活用され、③診療所は災害による負傷者の治療が行われるなど、多くの公共建築物が応急活動の拠点として活用されます。このため、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から耐震化を進める必要があります。

公共建築物のうち村有施設（以下「村有施設」という。）にあつては、次の考え方に沿って耐震化を推進します。

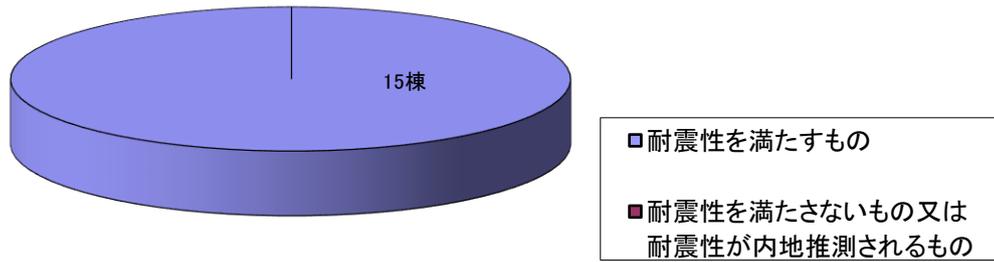
(1) 村有施設の耐震化の基本方針

村有施設については、災害時に拠点となる施設及び多数の者が利用する特定建築物（以下「災害拠点施設等」という。）に関し、重点的に耐震化を進めることとします。

(2) 村有施設の耐震化の現状と目標

現在、村有施設のうち災害拠点施設等（村営住宅を除く。以下同じ。）は15棟あり、昭和56年以前に建てられたものが8棟で、そのうち耐震性を有するもの又は耐震性を有すると推測されるものは8棟で、昭和57年以降に建てられた7棟を加えた15棟が耐震性を有していると考えられ、村有施設の耐震化は令和2年までに完了しております。（表1-16）。

《村有施設のうち災害拠点施設等の耐震化の現状》



(表 1-16) 村有施設のうち災害拠点施設等の耐震化の現状及び目標

(単位：棟)

建築物の分類	本庁舎、 消防署等	小中学校、 体育館	病院、 診療所	社会福祉 施設等	左記以外の 用途	合 計
総棟数 (a=d+e)	2	7	0	1	5	15
耐震性があると判断されるもの (b=d+f)	2	7	0	1	5	15
耐震化率 (c=b/a)	100%	100%	%	100%	100%	100%
昭和 57 年以降に建築された棟数 (d)	1	2	0	1	3	7
昭和 56 年以前に建築された棟数 (e)	1	5	0	0	2	8
耐震性を有するもの (f)	1	5	0	0	2	8
耐震性を満たさないもの (g) ※	0	0	0	0	0	0

※ 上記、耐震化には、除却・改築等を含む。

(3) 公営住宅（村営住宅）の耐震化の現状及び目標

村有施設のうち村営住宅は、5団地、21戸、5棟を管理しています（平成28年4月1日現在）。そのうち昭和56年以前に建築されたものは1棟で、現在耐震性が確認されているのは無く、耐震性を満たすものは、昭和57年以降に建築された4棟で、現在の耐震化率は80%となっています（表1-17）。

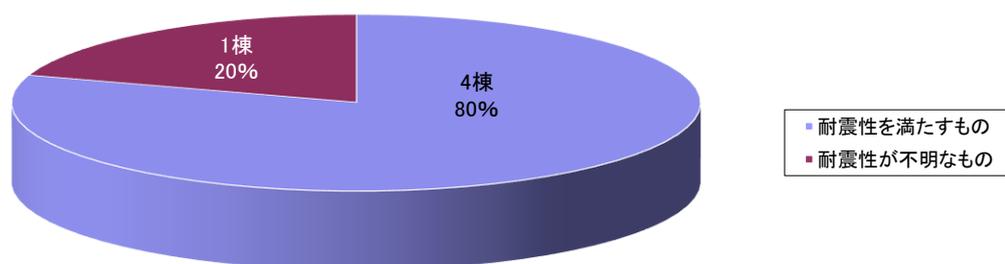
また、令和7年における村営住宅全体の耐震化率の目標値を100%とします。

（表1-17）村営住宅の耐震化の現状と目標

（単位：棟）

建築物の分類	低層	中・高層	合計
構造・規模等	平屋・2階建て	3階建て以上	
総棟数(a) (構成比)	5 (100%)	— (%)	5 (100%)
耐震性を満たしているもの(b)	4	—	4
耐震化率(c=b/a)	80%	%	80%
昭和57年以降に建築された棟数(d)	4	—	4
昭和56年以前に建築された棟数(e)	1	—	1
耐震性を有するもの(f)	0	—	0
耐震性を満たさないもの(g)	1	—	1
耐震化率の目標(h)	100%	%	100%

《村営住宅の耐震化の現状》



(4) 耐震診断結果の公表等

村有施設にあっては、耐震化の状況を、別途村のホームページ等で公表することとします。

第2 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

1 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取組み方針

(1) 耐震化の推進のための役割分担（図2-1）

ア 住宅や建築物の所有者（以下「所有者」という。）

現在、コスト問題のほか、信頼できる事業者が分からない等の情報不足や自分だけは大丈夫という思いもあって、耐震診断や耐震改修は進んでいない状況にあります。

住宅や建築物の耐震化を進めるためには、所有者が、建築物の耐震化や防災対策を自らの問題又は地域の問題としてとらえ、自助努力により取り組むことが不可欠です。耐震診断や耐震改修を積極的に行うことのほか、地震保険への加入や耐震改修促進税制の活用等も考えられます。

イ 関係団体等

建築関係団体や NPO にあっては、村民が自ら耐震化を行う際、専門家としての立場から適切なアドバイスを行うとともに、行政と連携を図り、耐震化の推進を技術的な側面からサポートすることが必要です。

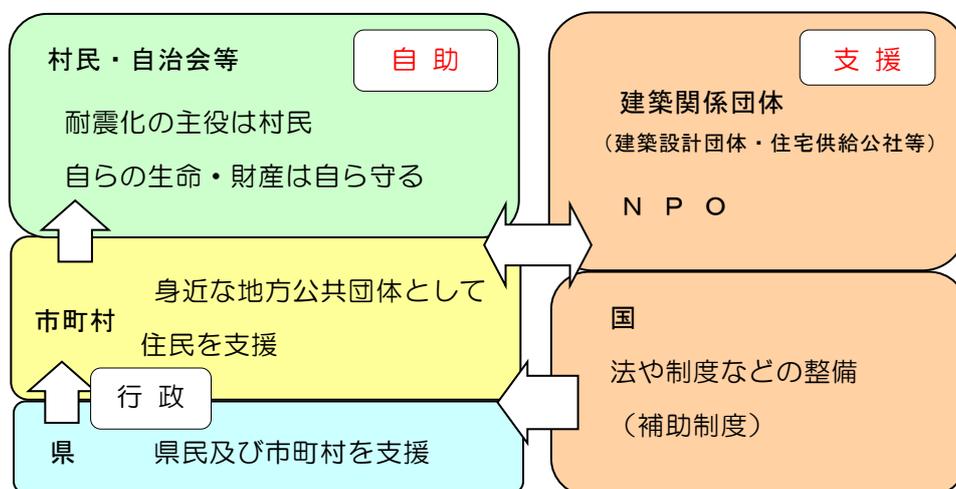
ウ 村

村は、住民に最も身近な地方公共団体として、地域の実状に応じて、所有者にとって耐震診断や耐震改修を行いやすい環境を整え、負担軽減のための支援策の構築など必要な施策を県や関係団体等と連携しながら実施するものとします。

エ 県

県は所有者の取組みをできる限り支援する観点から、必要な施策を市町村や関係団体等と連携しながら実施することが必要です。

（図2-1）耐震化を推進するための役割分担（イメージ）



2 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための支援策

(1) 補助事業等の実施

ア 住宅に関する支援

村においては、住宅の耐震化を促進するため、平成16年度から、すまいの安全「とうかい」防止対策事業（平成19年度から住宅・建築物耐震改修促進事業に改称）（補助事業）を実施してきました。村民が住宅の耐震化に関する支援策を受けることができるよう、県と連携しながら、今後も昭和56年以前の住宅及び避難施設となる建築物について、耐震診断及び耐震改修に対し支援していきます（表2-1）。

（表2-1）事業の概要

区分	耐震診断	耐震改修（補強）
対象建築物	昭和56年以前の木造住宅	
助成内容	市町村が実施する耐震診断士の派遣に要する経費に助成	耐震改修工事に要する経費に助成
補助対象経費	6.5万円／戸	補助限度額100万円／戸
補助率	国：1／2 県：1／4 市町村：1／4	国：1／2 県：1／4 市町村：1／4

住宅の耐震改修を行いやしくするためには、低コストかつ簡易な工法などが求められており、県は新たに開発された耐震補強工法（耐震金物）等に関し、「長野県建築物構造専門委員会（旧長野県既存木造住宅耐震化評価委員会）」により評価された、新たな耐震補強器具（耐震金物）等に関しても村民に周知しながら、住宅の耐震化を進めます。（表2-2）。

（表2-2）

これまでに評価された耐震補強器具等	35件
-------------------	-----

イ 多数の者が利用する建築物等に関する支援

住宅に加え、多数の者が利用する建築物及び緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化を促進するため、県と連携しながら、今後、耐震診断等に関する支援制度を検討します（表2-3）。

（表2-3）支援事業の枠組み

住宅	木造戸建て		共同建て	
	診断	住宅・建築物耐震改修促進事業		
改修				
住宅以外の建築物	多数の者が利用する建築物に対する支援（検討）			
	緊急輸送道路等沿道建築物に対する支援（検討）			

3 安心して耐震改修を行うことができるようにするための環境整備

近年、リフォーム工事契約に伴う消費者被害が社会問題化しており、所有者が安心して耐震改修を実施することができる環境の整備が重要となります。

(1) 住民等が耐震改修等を行しやすい環境の整備

個人住宅にあっては、全世帯を対象にした啓発パンフレットの配布や広報紙の活用により、耐震化の必要性について周知を図ります。

(2) 耐震改修等に関する相談窓口の設置

耐震改修等に関する相談に対応するため、村に「耐震改修相談窓口」を設けることとします。

住宅・建築物耐震改修促進事業の実施に際し、県において耐震改修等に関する知識、技術を修得するための「耐震診断士養成講習会」等を実施しており、受講修了者名簿の閲覧や紹介などを行っていきます。また、診断等で所有者と接する際には、登録証を提示するなど、所有者に安心を与えることを心がけて実施します（表 2-4）。

(表 2-4)

長野県木造住宅耐震診断士の登録数（R2.3.31 現在）	2,538 名
------------------------------	---------

4 地震時の建築物の総合的な安全対策に関する事業の概要

建築物の耐震化のほか、次の事項を含めた総合的な安全対策を推進します。

(1) ブロック塀等の転倒防止対策

地震時、ブロック塀や擁壁が転倒するとその下敷きになり死傷者が発生します。今後も建築物防災週間等の機会をとおして、通学路等を中心に危険個所の点検・指導を進めます。また、地域住民が自ら地域内の危険個所の点検を行う活動を支援します。

(2) 非構造部材の耐震対策

近年の大地震や平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震では、体育館等において天井材の落下が見られました。地震による被害は、柱や梁といった建物の構造体のみでなく、窓ガラスや天井などの非構造部材の落下による被害を防止する必要があります。

今後も定期報告制度などを通じて、非構造部材の耐震対策について、指導・助言を進めていきます。

(3) エレベーターの閉じこめ防止対策

平成 17 年 7 月に発生した千葉県北西部地震では、首都圏の多くのエレベーターが緊急停止し多くの方が中に閉じこめられる事例が発生しました。通常時の維持管理体制のほか、非常時の救出や復旧体制の整備等について、所有者・保守点検業者及び消防部局

と連携して進めます。

5 優先的に耐震化に着手すべき建築物の設定

- (1) 地震が発生した場合において災害応急対策の拠点となる庁舎及び医療活動の中心となる病院並びに避難所となる学校及び体育館等その他防災上特に重要な既存建物。
- (2) 耐震改修促進法の特定建築物
- (3) 文化財である建築物、文化財が収蔵されている建築物等
- (4) 木造住宅

6 優先的に耐震化に着手すべき区域の設定

当村は、東海地震防災対策強化地域及び南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、村内全域を重点的に耐震化を図る地域とする。

第3 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

1 地震ハザードマップの作成及び公表

住宅や建築物の所有者が耐震化を自らの問題又は地域の問題としてとらえ、所有者又は地域の耐震化に関する取り組みに活用することができるよう、今後、県又は村において地震に関するハザードマップを作成し、ホームページ等で公表していくこととします。

2 相談体制の整備及び情報提供の充実

村において相談窓口を設けることとし、住宅等の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修に関する相談や耐震改修工法・専門家・標準契約書の紹介等の情報提供を行います。

さらに、広報誌やパンフレット、ポスター、ホームページや新聞、テレビ等あらゆる機会を通じ、耐震化に関する情報を発信していきます。

3 パンフレットの作成及び配布並びにセミナー・講習会の開催

住宅の簡易耐震診断や補助事業に関するものなど、各種パンフレットを作成・配布し、耐震化に関する啓発を行います。

また、県と連携し、自治会等の求めに応じて現地に出向き、耐震化の必要性や支援策などを直接住民に対し説明するなど出前講座等を実施します（表3-1）。

（表3-1）これまでの出前講座の事例

実施先	概要
学校、自治会等	耐震化の必要性、地震防災対策、制度の説明等

4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導

住宅の増改築やキッチンの改修等リフォーム工事に併せて耐震改修を行うことは、費用や施工面で効率的であることから、リフォーム工事に併せた耐震改修を誘導します。

広報や民間事業者等の行う住宅関連フェア等、住宅等の所有者に対して啓発を行います。

5 区・自治会等との連携策及び取り組み支援策について

地域の人々が生活の場を皆で守るという考え方が重要です。

地域において地震防災対策に取り組むことは、地震発生時の適切な対応に効果的であるばかりでなく、平常時の防災訓練や地域における危険箇所の改善等の点検活動等、自主防災活動が重要であることから、村において啓発や必要な支援を行います。

6 耐震改修促進税制等の周知

個人が一定の耐震改修工事を行った場合、改修工事を完了した年の所得税額が一定額控除（耐震改修工事の標準的な費用の10%相当：上限25万円）でき、また、工事が完了した年の翌年度分の家屋にかかる固定資産税が減額（翌年度分の固定資産税が2分の1に減額：床面積120平方メートルが適用上限）できるなど、税制の特例処置が適用可能となっています（令和2年4月現在）。こうした税制も有効に活用し、耐震改修の促進につなげるため、制度の周知を徹底します。また、耐震改修した、又はする中古住宅の所得に伴う税制特例も多いことから、あわせて周知を行います。

7 各種認定制度による耐震化の促進

平成25年の法改正により、建築物の耐震化を円滑に進めるための促進策が講じられました。これら制度を積極的に活用して、耐震化を促進します。

(1) 耐震改修工事に係る容積率、建蔽率の特例（法第17条）

法改正により、認定を受けることのできる耐震改修工法の拡大が図られるとともに、耐震改修でやむを得ず増築するものについて、耐震改修計画の認定を受けることにより、容積率や建蔽率の特例措置が認められ、建築物の円滑な耐震化を図ります。

(2) 建築物の地震に対する安全性の認定・表示制度（法第22条）

耐震性が確保されている旨の認定を受けた建築物の所有者は、その建築物や広告等に認定を受けた旨を表示することができます。

この認定制度は建築物の所有者からの申請に基づく任意のものであるため、表示がされていないことをもって、建築物が耐震性を満たさないこととはならないことについて正しく周知するとともに、公共建築物については表示制度を積極的に活用し、制度の周知を図ります。

(3) 区分所有建築物の議決要件の緩和（法第25条）

耐震性が確保されていない区分所有建築物の管理者等は、当該区分所有建築物が耐震改修を行う必要がある旨の認定を受けることができます。

これにより、区分所有法による共用部分の変更決議要件が3/4から1/2に緩和されます。

第4 建築基準法による勧告又は命令等についての所管行政庁との連携

1 法による指導等の実施

(1) 診断義務付け対象建築物に対する指導等の実施

ア 診断義務付け対象建築物である旨の周知

本計画により要安全確認計画記載建築物を定めた場合には、その所有者に対して、耐震診断を実施し、その結果を所管行政庁へ報告する義務のある建築物（以下「診断義務付け対象建築物」という。）となっている旨について、文書の送付による通知等により十分な周知を行うとともに、その確実な実施を図ります。

イ 期限までに耐震診断の結果を報告しない場合の指導等

診断義務付け対象建築物について、期限までに耐震診断の結果を報告しない所有者に対しては、個別に文書の送付による通知等を行い、耐震診断結果の報告を促します。それでもなお報告しない場合は、所有者へ相当の期限を定めて耐震診断結果の報告を行うべきことを命ずるとともに、その旨を公報やホームページ、各地方事務所等へ掲示することにより公表します。

ウ 耐震診断結果の公表

報告された耐震診断の結果の公表については、対象用途ごとに取りまとめた上で、ホームページ等により行うとともに、公表時期については耐震改修の実施の検討に要する期間を考慮して行います。

また、公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、公表内容にその旨を付記するなどして、迅速に耐震改修等に取り組んだ所有者に配慮することとします。

エ 耐震改修の指導及び助言並びに指示等

報告された耐震診断の結果を踏まえ、改修に関する説明又は文書の送付により必要な指導・助言を行います。指導に従わない場合は、耐震改修に関して実施すべき事項を具体的に記載した指示書を交付するなどにより指示を行います。また、正当な理由がなく、指示に従わない場合は、その旨を公報やホームページ等により公表します。

(2) 耐震診断義務付け対象建築物以外の建築物に対する指導等の実施

所管行政庁は、すべての特定既存耐震不適格建築物の所有者に対して、また、その他の建築物（一定の既存耐震不適格建築物）の所有者には必要に応じて、法に基づく指導及び助言を行うものとします（表4-1）。

ア 指導及び助言は、耐震化の必要性や改修に関する説明又は文書の送付により行います。

イ 指示は、耐震診断及び耐震改修に関して実施すべき事項を具体的に記載した指示書を

交付するなどにより行います。

ウ 公表は、公報やホームページ、各地方事務所等へ掲示することにより行います。

(表4-1)

区分	努力義務	指導及び助言	指 示	公 表
法	特定既存耐震不適格建築物 (法第14条、法15条第1項)	特定既存耐震不適格建築物 (法15条第2項)	指示を受けた所有者が正当な理由がなく、その指示に従わなかった場合	
	一定の既存耐震不適格建築物 (法第16条第1項、第2項)	—	—	

2 建築基準法による勧告又は命令等の実施

- (1) 法第12条第3項又は法第15条第3項に基づき公表を行ったにもかかわらず、所有者が耐震改修を行わない場合には、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について、著しく保安上危険であると認められる建築物については、建築基準法第10条第3項による命令を行います。
- (2) 損傷、腐食、その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険であると認められる建築物については、建築基準法第10条第1項に基づく勧告や同条第2項の規定に基づく命令を行います。

第5 その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1 関係団体による協議会の設置、協議会による事業の概要

本計画を実施するにあたり、今後、県及び関係団体等との協議会の設置について検討します。

2 その他

本計画は、目標値の達成状況等について、毎年、評価・検証を行うほか、計画終了年次（令和7年度）に事後評価を行うこととします。

別表 1 (多数の者が利用する建築物)

用 途	規 模 (指導・助言対象)	参 考 (指示対象)
幼稚園、保育所	階数 2 以上かつ 500 m ² 以上	階数 2 以上かつ 750 m ² 以上
小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、若しくは特別支援学校	階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上
学校 (上記学校を除く。)	階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上	
老人ホーム、老人短期入所施設、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの	階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 2 以上かつ 2,000 m ² 以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの		
体育館 (一般公共の用に供されるもの)	階数 1 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 1 以上かつ 2,000 m ² 以上
病 院、診療所	階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上	階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上
ボーリング場、スケート場、水泳場 その他これらに類する運動施設		
劇場、観覧場、映画館又は演芸場		
集会場、公会堂		
展示場		
卸売市場		
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗		
ホテル又は旅館		
賃貸住宅 (共同住宅に限る。)、寄宿舍又は下宿		
事務所		
博物館、美術館又は図書館		階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上
遊技場		
公衆浴場		
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの		
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗		
工場		
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの		
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設		
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物		

別表 2 (要緊急安全確認大規模建築物)

用 途	規 模
小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校	階数2以上かつ3,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む。
体育館（一般公共の用に供されるもの）	階数1以上かつ5,000㎡以上
ポーリング場、スケート場、水泳場 その他これらに類する運動施設	階数3以上かつ5,000㎡以上
病院、診療所	
劇場、観覧場、映画館又は演芸場	
集会場、公会堂	
展示場	
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	階数3以上かつ5,000㎡以上
ホテル又は旅館	
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの	階数2以上かつ5,000㎡以上
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	
幼稚園、保育所	階数2以上かつ1,500㎡以上
博物館、美術館又は図書館	階数3以上かつ5,000㎡以上
遊技場	
公衆浴場	
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの	
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設	階数3以上かつ5,000㎡以上
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	
危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	
	階数1以上かつ5,000㎡以上で敷地境界線から一定距離以内に存する建築物